

問1 明治政府が1872年に群馬県に設置した富岡製糸場は、日本の近代化において重要な役割を果たしました。この施設に関する説明として最も適切なものはどれですか。 （2019年 島根県公立入試 類似）

1. 松方正義のデフレ政策によって経営が悪化した農村を救済するため、政府が農民を雇い入れて絹織物を製造した。
2. 日清戦争の賠償金をもとに建設された製鉄所であり、重工業の発展を支えるための官営工場として稼働した。
3. フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。
4. 渋沢栄一が民間の資金を集めて設立した紡績工場であり、イギリスから輸入した機械を用いて綿糸を量産した。

問2 1930年代後半から1945年にかけての日本の戦況の推移について、時系列として正しいものはどれですか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 盧溝橋事件 → ミッドウェー海戦 → 真珠湾攻撃 → ポツダム宣言受諾
2. 盧溝橋事件 → 真珠湾攻撃 → ミッドウェー海戦 → ポツダム宣言受諾
3. 真珠湾攻撃 → 盧溝橋事件 → ミッドウェー海戦 → ポツダム宣言受諾
4. 真珠湾攻撃 → ミッドウェー海戦 → 盧溝橋事件 → ポツダム宣言受諾

問3 太平洋戦争末期の1945年8月、日本に対してアメリカ合衆国が開発した新兵器である原子爆弾が投下されました。世界で初めてこの爆弾が投下された都市の名称と、その日付の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 広島（8月9日）
2. 広島（8月6日）
3. 長崎（8月6日）
4. 長崎（8月9日）

問4 1932年に起きた五・一五事件が、その後の日本の政治に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 福島県公立入試 類似）

1. 国際連盟への加盟が承認され、日本が国際社会での地位を確立した
2. 普通選挙法が制定され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた
3. 治安維持法が改正され、社会主義運動に対する取り締まりが緩和された
4. 大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった

問5 1945年5月、連合国軍の攻勢を受けて首都ベルリンが陥落したことにより、枢軸国の一角であったドイツが受け入れた降伏の形式はどのようなものですか。 （2026年 三重県公立入試 類似）

1. いくつかの条件も付けない無条件降伏
2. 国際連盟の仲裁による武装解除
3. ソ連との単独和平による中立化
4. 領土の維持を条件とした講和による降伏

問6 1937年の盧溝橋事件をきっかけとして始まった日中戦争が、当初の日本の予想に反して長期化した主な要因として、適切な説明はどれですか。 （2017年 高知県公立入試 類似）

1. 日本が国家総動員法を制定できず、戦時体制への移行が遅れたため。
2. アメリカやイギリスが日本を支援し、中国側に対して無条件降伏を迫ったため。
3. ソ連が日ソ中立条約を破って満州へ侵攻し、日本の背後を脅かしたため。
4. 国民党と共産党が協力する国共合作が成立し、中国側が一致団結して抵抗したため。

問7 第二次世界大戦末期の日本が、連合国から突きつけられたポツダム宣言を受諾し、終戦に至るまでの経緯を説明した文として最も適切なものはどれですか。 （2026年 北海道公立入試 類似）

1. カイロ宣言の内容を一部修正し、日本が占領していた地域をすべてそのまま維持することを条件として、速やかに宣言を受諾した。
2. ポツダム宣言の内容に基づき、日本の全権委任を連合国に認める代わりに、軍隊を解散せずそのまま維持することが認められた。
3. 沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。
4. 連合国軍が東京に上陸して直接的な統治を開始した後に、昭和天皇がラジオ放送を通じて初めて宣言の受諾を国民に伝えた。

問8 日中戦争が激化する中、1939年にはヨーロッパでも大規模な戦争が始まりました。第二次世界大戦の開戦のきっかけとなったドイツの侵攻先と、その戦乱の影響で1940年に開催が困難となり日本が返上した行事の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 （2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 侵攻先：フィンランド、返上した行事：サンフランシスコ平和会議
2. 侵攻先：ポーランド、返上した行事：日本万国博覧会
3. 侵攻先：ポーランド、返上した行事：東京オリンピック
4. 侵攻先：フィンランド、返上した行事：東京オリンピック

問9 日本の昭和時代初期に相当する時期の世界情勢を示した年表において、1931年の満州事変や1933年の日本の国際連盟脱退と同時期のアメリカ合衆国で行われていた出来事として、最も適切なものはどれですか。 （2026年 愛知県公立入試 類似）

1. ワシントン会議の開催による海軍の軍備制限の合意
2. 冷戦の影響によるベトナム戦争への本格的な介入の開始
3. 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施
4. ファシズムに対抗するための国際連合の設立に向けた準備

問10 世界恐慌への対策としてドイツなどで台頭した「全体主義」の特徴的な方針を述べたものとして、正しい記述はどれですか。 （2017年 富山県公立入試 類似）

1. 個人の基本的人権を尊重し、政府に対する批判を自由に行わせる。
2. 複数の政党が自由に活動し、議会での議論を通じて政策を決定する。
3. 関税を撤廃して国際的な自由貿易を行い、近隣諸国との共存を目指す。
4. 国家の利益を最優先し、強力な指導者が独裁政治を行う。

問11 1920年代から1930年代前半にかけての横浜港の総貿易額を調査すると、1923年に一時的に大きく減少し、さらに1930年以降には継続して大幅に減少していることがわかります。これらの減少を引き起こした主な出来事の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 （2023年 富山県公立入試 類似）

1. 1923年は世界恐慌の発生、1930年以降は日本独自のブロック経済形成
2. 1923年は第一次世界大戦の終結による不況、1930年以降は関東大震災の復興遅延
3. 1923年は日清戦争による軍事費の増大、1930年以降は特需景気の終了
4. 1923年は関東大震災による港湾機能の被災、1930年以降は世界恐慌による経済停滞

問12 1929年から1938年にかけての日本の工業生産の動向について、統計上の変化を正しく述べたものはどれですか。 （2015年 富山県公立入試 類似）

1. 工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。
2. 重化学工業の生産額は増えたものの、それ以上に軽工業の生産額が伸びたため、産業全体に占める軽工業の割合が高まった。
3. 工業生産額の総額は減少傾向にあったが、生産効率の向上により鉄鋼などの重化学工業の割合だけがわずかに上昇した。
4. 繊維工業が依然として成長を続け、1930年代後半になっても工業生産額の7割以上を占める状況が維持された。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 3<br>フランスの技術を導入して設立された官営模範工場であり、高品質な生糸を生産して外貨を獲得することを目的とした。       | 明治政府は、西洋の優れた技術を導入して国内産業を育成する「殖産興業」政策を推進しました。その一環として、当時の主要な輸出製品であった生糸の品質向上と増産を目指し、フランスの技術や機械を取り入れた官営模範工場として富岡製糸場を設立しました。ここで学んだ工女たちが全国に技術を広める役割も担いました。                                                           |
| 問2  | 答え 2<br>盧溝橋事件 → 真珠湾攻撃 → ミッドウェー海戦 → ポツダム宣言受諾                          | 1937年の盧溝橋事件をきっかけに日中戦争が始まり、戦線が拡大する中で1941年の真珠湾攻撃により太平洋戦争へと突入しました。1942年のミッドウェー海戦での敗北を境に日本軍は劣勢となり、最終的に1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。                                                                                  |
| 問3  | 答え 2<br>広島（8月6日）                                                     | 太平洋戦争の最終局面において、アメリカは早期に戦争を終結させることなどを目的として原子爆弾を使用しました。1945年8月6日に世界で初めて広島へ、続いて8月9日には長崎へと投下され、多くの市民の命が奪われました。この未曾有の被害と、8月8日深夜のソ連による対日参戦などが重なり、日本はポツダム宣言の受諾へと向かうことになります。                                           |
| 問4  | 答え 4<br>大正時代から続いていた政党内閣の慣例が途絶え、軍部の影響力が強まった                           | 犬養毅首相の暗殺により、政党の党首が首相を務める「憲政の常道」と呼ばれた時代が終焉を迎えました。これ以降、軍人や官僚が中心となって組織する内閣が続くようになり、政治における軍部の発言権が急速に拡大していくことになりました。                                                                                                |
| 問5  | 答え 1<br>いかなる条件も付けない無条件降伏                                             | ドイツは1945年5月、アメリカ、イギリス、ソ連などの連合国軍による本土進攻を受け、政府と軍が完全に機能を停止する形で無条件降伏を受け入れました。これによりヨーロッパにおける第二次世界大戦は終結しました。                                                                                                         |
| 問6  | 答え 4<br>国民党と共産党が協力する国共合作が成立し、中国側が一致団結して抵抗したため。                       | 1937年に北京近郊で発生した盧溝橋事件により日中戦争が始まると、それまで対立していた中国国民党と中国共産党が、抗日を目的として再び協力する「第2次国共合作」が成立しました。これにより中国側が粘り強い抗戦を続けたことや、欧米諸国が中国を支援（援蒋ルート）したことにより、戦争は泥沼化し、長期化することとなりました。日本はこの状況を打破するため、翌年には国家総動員法を制定し、総力戦体制を整えていくこととなります。 |
| 問7  | 答え 3<br>沖縄戦の終結や、広島・長崎への原子爆弾の投下、さらにソ連が日本への攻撃を開始したことを受け、日本は宣言の受諾を決定した。 | 日本は1945年6月に沖縄戦が終結し、8月には広島と長崎に原子爆弾が投下され、さらにソ連が日ソ中立条約を破って参戦するという絶望的な状況に追い込まれました。これにより政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に昭和天皇がラジオ放送（玉音放送）を通じて国民に終戦を知らせました。                                                                    |
| 問8  | 答え 3<br>侵攻先：ポーランド、返上した行事：東京オリンピック                                    | 1939年9月にドイツがポーランドへ侵攻したことで、イギリス・フランスがドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まりました。日本では1940年にアジア初となる東京オリンピックの開催が予定されていましたが、日中戦争の長期化や国際情勢の悪化を受けて、1938年に開催権を返上し、中止となりました。                                                              |
| 問9  | 答え 3<br>失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施                                | 世界恐慌の影響が広がる昭和時代初期、アメリカでは1933年からフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。これは失業者の救済や全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保護を含んでおり、日本が軍国主義への道を歩み始めていた時期の世界的な重要施策です。国際連合の発足やベトナム戦争は第二次世界大戦後であり、ワシントン会議は大正時代末期の出来事です。                  |
| 問10 | 答え 4<br>国家の利益を最優先し、強力な指導者が独裁政治を行う。                                   | 全体主義（ファシズム）は、社会のすべての分野を国家の統制下に置こうとする政治思想です。ドイツのナチスやイタリアのファシスト党は、世界恐慌による国民の不安を背景に、強力な指導者による独裁政治を正当化しました。そこでは、個人の権利や自由よりも「国家」や「民族」全体の利益が上位に置かれ、言論の自由の弾圧や一党独裁体制が敷かれました。                                           |
| 問11 | 答え 4<br>1923年は関東大震災による港湾機能の被災、1930年以降は世界恐慌による経済停滞                    | 1923年に発生した関東大震災は、主要な貿易拠点であった横浜港などの施設に甚大な被害を与え、一時的な貿易額の減少を招きました。一方、1929年にアメリカで発生した世界恐慌は、世界的な経済停滞を引き起こし、欧米諸国が自国の経済を守るために他国の製品を排除するブロック経済化を進めたことなどから、1930年以降の日本の貿易額を急落させる要因となりました。                                |
| 問12 | 答え 1<br>工業生産額の総額が1933年から1938年にかけて2倍以上に増加し、重化学工業の割合が軽工業を上回った。         | 当時の統計によると、日本の工業生産額の総額は1933年の約111億6000万円から、1938年には約252億5000万円へと2倍以上に急増しています。この成長を牽引したのが重化学工業であり、1920年代後半には軽工業が中心だった産業構造が、10年足らずの間に重化学工業中心へと劇的に変化しました。                                                           |